

# ジェトロの グリーン関連事業の取り組み

2025年12月16日

日本貿易振興機構

海外ビジネスサポートセンター



# 1 | ジェトロは2025年4月、サステナブルビジネス課を新設

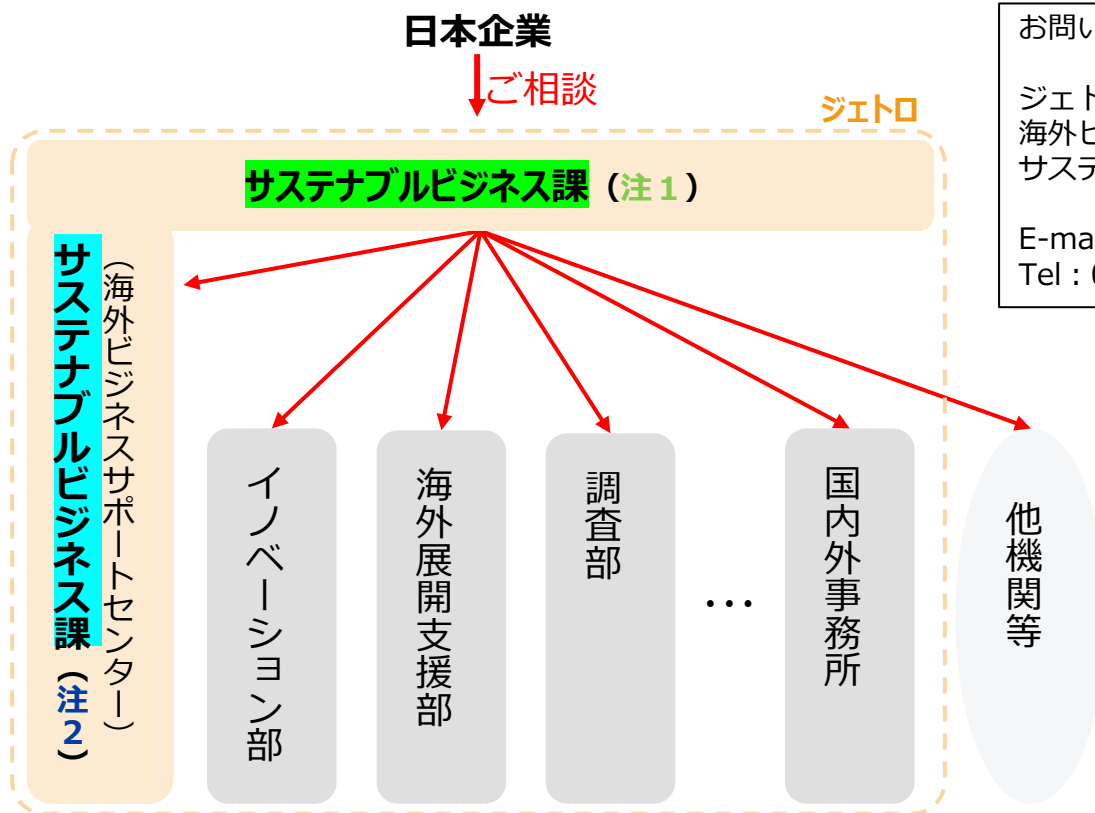
- ジェトロは**2025年4月**、水素を含む脱炭素・エネルギー移行に関する日本企業からの**相談窓口**として、**サステナブルビジネス課**を新設（主にエネルギー、インフラなどを所管）。また、海外現地プロジェクトでの受注や案件形成に向けた支援を強化するため、関連する**広報展示（展示会出展）**や**ミッション**等を企画・調整。
- **相談対応と事業実施**により、個社支援を強化。

ジェトロへの関連のご相談について、サステナブルビジネス課がハブとなり、**相談のワンストップ化**

（※）を実現（注1）。

また、担当部署として関連**事業（広報展示、ミッション等）を実施**（注2）。

（※）ジェトロのどの部署に相談するべきか不明な案件等を対象。



お問い合わせ先：

ジェトロ  
海外ビジネスサポートセンター  
サステナブルビジネス課

E-mail : [SCE@jetro.go.jp](mailto:SCE@jetro.go.jp)  
Tel : 03-3582-5315

## 2 | 【水素】日本企業がジェトロに期待する支援

- 水素関連の技術・製品・サービスを有する日本企業（本社）約30社に個別ヒアリング（2024年3～11月）。
- ジェトロへの期待は様々であるものの、(1)各種情報収集・発信、(2)技術・製品・サービス等のPR支援、(3)現地企業等とのマッチングなどに整理できる。

### (1)各種情報収集・発信

- ・各国政策動向（現地法規制・補助金）
- ・水素等プロジェクト動向
- ・企業（協業・競合先、成功事例等）・産業動向
- ・基礎情報（水素関連コスト等）
- ・情報発信方法の整理（メルマガの集約化・水素関連まとめサイト作成等）

### (4)その他

- ・本社⇄現場との温度差埋め
- ・日本企業同士のネットワーク化支援（ミッション等）
- ・ジェトロにおける水素関連の相談窓口設置

### (2)技術・製品・サービス等のPR支援

- ・プレゼン（PR）機会確保（展示会・カンファレンス等）
- ・現地政府等へのPR、ロビイング、標準化支援
- ・日本企業のプレゼンス向上

### (3)現地企業等とのマッチング

- ・オフテイクー探し、販路開拓
- ・協業先探し
- （共同開発相手、（販売時の）現地パートナー）

- ・展示会（ジェトロブース）出展支援
- ・現地キープレイヤーとのネットワーク化支援（ミッション等各種イベントへの誘導）

### 3 | ジェトロ関連イベント例

#### 【展示会】



World Hydrogen Summit & Exhibition 2025 @Rotterdam  
(2025年5月、24社・機関が出展)



#### 【ミッション】



コソボ・アルバニア  
ビジネスミッション  
(エネルギー、インフラ)  
(2025年11月、  
11社11人が参加)



西オーストラリア (WA) 州水素  
視察ミッション  
(2025年10月、  
15社・機関から21人が参加)



#### 【展示会&ミッション】



Hydrogen Technology World EXPO  
2025 @Hamburg (2025年10月)



北部ドイツGX交流会 (ミッション)  
@ハンブルク (2025年10月)



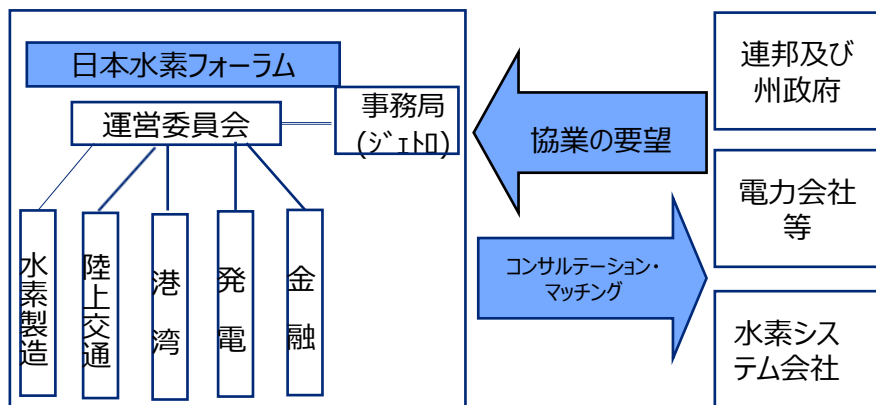
## 4 脱炭素に貢献する進出日系企業をネットワーク化

- 米国では日本水素フォーラム（JH2F）を発足（ジェトロが事務局）。米国の各水素ハブ等の団体との対話を通じ、各地での水素利用の潜在性、ビジネス環境について、情報収集を行い、日本企業との対話機会の創出を図る。
- タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピンでは、日系企業の脱炭素化に貢献する製品・技術・サービスのカタログを、複数言語（現地語、和英等）で作成。再エネ導入、産業分野での省エネ、CO2排出量の削減等に係る商品・サービスを紹介。

### 米国における水素関連日系企業支援

#### 日本水素フォーラム（JH2F）

- **設立時期**：21年12月
- **目的**：日本の産業界との交流を通じ、米国でのカーボンニュートラルの目標達成に寄与するため、当初在米の15社により発足。
- **組織構成**：運営委員会の下、水素製造、陸上交通、港湾など5つの委員会から構成。  
（事務局：ジェトロ ロサンゼルス事務所）。
- **活動**：重点水素ハブへの視察、水素関連イベントへの参加などを計画。



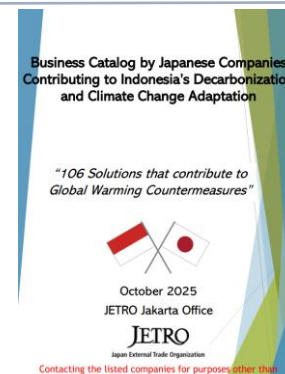
### 脱炭素に貢献する日系企業ビジネスカタログ（アジア）



**タイ**  
(25年2月公開)



**マレーシア**  
(25年10月公開)



**インドネシア**  
(25年10月公開)



2025年度も、各国、これらのカタログを活用し、日系企業と現地企業、政府系機関などのネットワーキング化を実施中。

## 5 | 大阪・関西万博など、世界のグリーン関連情報を発信

- 地域別に加え、地域横断による地域・分析レポート特集など、レポートを発信。
- 2025年度も、海外の規制情報を中心に脱炭素関連の最新情報をタイムリーに発信中。



『変容する中国NEV市場とその各国への影響』(2025年12月)



『大阪・関西万博から世界へ、サステナビリティの社会実装』(2025年9月)



『2024年のアジア大洋州におけるEVの動向』(2025年2月)



『中堅・中小、サステナビリティ対応で海外に挑む』(2024年11月)



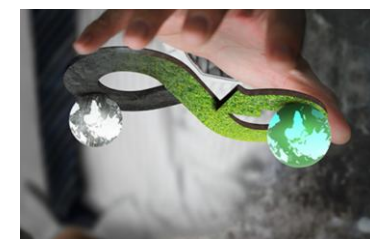
『世界のクリーン水素プロジェクトの現状と課題』(2024年7月)



『新たなステージに入った世界のカーボンプライシング』(2024年6月)



『今知るべき、アジアの脱炭素など気候変動対策ビジネス』(2024年4月)



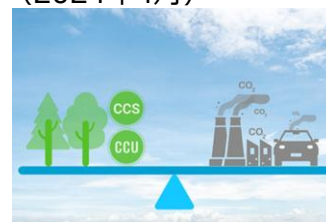
『欧州各国の脱炭素・循環型ビジネス最新動向』(2024年4月)



『中国EV・車載電池企業の海外戦略』(2024年3月)



『中東・アフリカのグリーンビジネスの今』(2024年3月)



『カーボンニュートラル実現に向けた中国の政策および動向』(2024年1月)



その他、グリーン関連情報は  
こちら参照。